

(愛媛県報令和7年5月30日第614号外1別記)

財 政 事 情

(第154回)

令和7年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算の概要、令和6年度下半期の補正予算の概要、令和6年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和6年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和7年度当初予算においては、急速に進む少子化・人口減少はもとより、テクノロジーの進化や頻発化・激甚化する自然災害、予測困難な国際情勢など変化の激しい時代の流れを的確に捉え、複雑化・多様化する県政課題を先送りすることなく、本県の未来の成長を実現していくため、公約に掲げた政策3本柱（西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化）と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した総合計画の目標達成に向けて、種をまき、ステップアップを図ってきた新ステージの政策をさらに前進させる積極型予算としました。

なお、予算編成に当たっては、総合計画の目標達成に向け、経営ダッシュボードを活用したKGI・KPIの動向把握など成果重視の姿勢を徹底するとともに、ビルド・アンド・スクラップを推進し、部局の自律的なマネジメントのもとで事業の選択と集中をさらに進めるなど、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和7年度当初予算について	1
	一般会計	1
	▶ 主要経費別概要	4
	▶ 行政項目別内容	4
	▶ 性質別内容	12
	▶ 充当財源	12
	特別会計	17
2	令和6年度下半期の補正予算について	19
	一般会計	19
	特別会計	24
3	令和6年度予算の執行状況について	25
	一般会計	25
	特別会計	25
4	県民負担の状況について	27
5	県債及び一時借入金について	29
	県債	29
	一時借入金	29
6	県有財産について	30
7	公営企業の業務状況について	31
	電気事業の業務状況	31
	▶ 概況	31
	▶ 経理の状況	31
	▶ 予算の概要	34
	工業用水道事業の業務状況	38
	▶ 概況	38
	▶ 経理の状況	38
	▶ 予算の概要	41

病院事業の業務状況	44
▶ 概 況	44
▶ 経理の状況	44
▶ 予算の概要	49

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和7年度当初予算について

一般会計

今回の当初予算は、重点施策への対応に加え、依然として続く社会保障関係経費の伸びのほか、県庁第二別館の建替整備や県立学校振興計画に基づく校舎整備等により過去最大の規模となっていますが、成果重視の姿勢を徹底するとともに、ビルド・アンド・スクラップを推進するなど、メリハリの利いた予算編成に努めています。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 人口減少対策

対策の軸となる、えひめ人口減少対策総合交付金に、市町からの積極的な事業提案を促す仕組みを導入するなど、出会い・結婚から妊娠・出産、子育てに至る切れ目ない対策に県・市町連携で取り組みます。

出会いの場の提供として、学びをきっかけとする交流会や、令和6年度に開始した新たな仕掛けであるメタバースの活用等により、多様な出会いの機会を創出します。

結婚・出産・子育て支援として、結婚支援センター主催で婚活イベントを実施するほか、子どもや若者の意見を施策に反映させるため、「こどもまんなか懇談会」を開催します。

また、保育士の確保に向け、県外学生のUターン就業の促進や、保育士を応援する機運を醸成し、保育の仕事の魅力向上を図るとともに、放課後児童クラブの支援員の養成や資質向上に向けた研修を拡充するなど、各ステージにおける子育ての壁の解消に努めます。

妊娠・出産に関するリテラシーの向上として、高校生等を対象にしたライフデザインの構築に向けたワークショップや、経済団体等との連携による若年層の交流イベントを実施するとともに、経営層への働きかけ等により、企業における妊娠前ケアの認知度向上を図ります。

若年者の県内就職に向け、ジョブカフェ愛workで就職や職場定着を支援するほか、関西圏で働く本県出身者のUターン就職を促進するため、県内企業の就職情報の発信等を通じ、Uターン潜在層の掘り起こしに努めます。

学生時における地元企業を知る機会の提供として、小中学生による「えひめジョブチャレンジU-15」や、高校生による「ソーシャルチャレンジfor High School」に続く新たな取組みとして、大学生や専門学校生に企業での就労と地元での生活体験を組み合わせた機会を提供する事業「キャリアチャレンジfor College」を創設し、学びのステージに応じた体験機会を提供する3つのチャレンジ事業を組み合わせながら展開します。

仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大として、ひめボス宣言事業所の更なる拡大やPRに取り組み、女性や若者から選ばれる企業への変革や成長を後押しするとともに、子育て世帯の親世代も含め、家事シェアを普及啓発し、家事・育児への社会全体の意識変容を促進します。

移住等を促進するため、AI移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」も活用した相談体制のもと、移住フェアの拡充や、デジタルマーケティングを駆使した移住潜在層の開拓を図るとともに、南予移住の認知度向上に向け、豊かな自然環境や暮らしを紹介する移住体験動画を制作・配信するほか、

県内での進学・就職等に関する高校生や大学生等への情報発信を強化します。

外国人の受入れ促進を、新たに人口減少対策に位置付けて取組みを強化し、産業の担い手を確保するため、企業向け相談支援体制の構築や、受入環境の向上を図る企業への支援、帯同家族も対象とした日本語学習環境の充実に取り組むとともに、高い語学力や技能を有する人材確保に向け、海外での採用イベントや合同企業説明会を開催するほか、県内大学等と連携し、留学生の受入拡大や県内定着を図ります。

また、航空路線の維持・拡充に当たり必要となる松山空港のグランドハンドリング人材の確保を目指し、県内教育機関や航空事業者と連携して外国人材向けの教育カリキュラムを策定するほか、介護分野では、介護施設とのマッチングに加え、資格取得のサポートや生活支援等を通じて職場定着を図る施設の支援に取り組めます。

(2) D X ・官民共創の推進

デジタル技術を駆使したD Xの推進として、職員のデータ活用スキルを向上させ、政策立案の高度化を図るとともに、旅行者の人流や消費に関するデータを収集・分析し、観光施策の立案につながります。

また、災害情報システムの高度化を進めるとともに、デジタルを切り口とした医療機関の連携強化や人材育成を側面支援します。

さらに、県内産業の稼ぐ力の強化に向け、デジタル技術の現場実装や横展開を一層推進するため、「トライアングルエヒメ2.0」としてバージョンアップし、取組みを加速するほか、順調に成果を伸ばすECサイト「愛媛百貨店」を軸に、デジタル技術を駆使して県産品の販売促進を図ります。

また、デジタル人材の育成・確保に向け、情報系学部等を有する県内大学と連携し、高度な情報教育を行う課程を新設する私立高校を支援するほか、私立高校等によるICTを活用したデジタル教育への支援を強化・拡充します。

さらに、大学で育成したデジタル人材の県内定着に向け、企業でのオンラインによる業務経験を通じ、実践スキルを習得させるとともに、社内でデジタル人材を育成する企業も支援します。

官民共創の推進と拠点整備の加速化として、施設整備に加え、運営を担う人材育成や、本拠点における共創の意義について、開設に先立ち、企業や大学、市町等への理解浸透と機運醸成に取り組むとともに、官民共創の基盤となるコミュニティの構築や中核人材の育成を進めるほか、これまで各部局内で、また部局連携で実施してきた政策立案をステップアップさせ、企画段階から多様な主体が参画し、官民共創で政策を創り上げる、本県版の政策エコシステムの確立を図るなど、新たな出会いやビジネスが絶えず生み出される空間・仕組みづくりにチャレンジします。

(3) 防災・減災対策

西日本豪雨災害からの復興として、柑橘園地の再編復旧を着実に進めるとともに、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、能登半島地震等も踏まえ、県単独の防災・減災対策を推進します。

また、感震ブレーカー・耐震シェルターの設置や、家具固定器具の導入、木造住宅の耐震改修など、住まいの耐震対策を促進するほか、国の南海トラフ地震の被害想定見直しに合わせ、県独自の調査を引き続き進めます。

地域防災力の向上と災害対応力の強化として、全国1位となった防災士の養成を、中高生にも対象を広げ継続しながら、資格取得者へのフォローアップを通じ、活動の強化を図るとともに、宇和海沿岸5市町が津波に備えて取り組む避難路等の整備を支援するほか、南予地域の自主防災組織等を対象に、避難所の早期開設や運営体制の強化に向けた演習を実施します。

また、新第二別館に、災害応急対応の指令拠点となる防災オペレーションルームを整備するとともに、大規模災害時の活動拠点となる警察署等に資機材を整備するほか、ドローンによる医療物資等の輸送体制や、医療用コンテナを活用した医療提供体制の構築を図ります。

原子力防災対策の強化として、実践的な防災訓練や広域飛行ドローンの活用による初動対応力の向上に加え、災害時の円滑な避難に向けた道路整備に取り組みます。

(4) 地域経済の活性化

人口減少に伴う国内市場の縮小を見据えた海外展開の推進として、インド経済交流ミッションの成果を生かし、現地課題等に対応できる製品・技術を有する県内企業と現地企業をマッチングし、ビジネス機会を創出するとともに、令和7年度はインドネシア、ベトナム両国でミッションを実施し、インドネシア・ゴロンタロ州やベトナム・ベンチェ省とのLocal to Localの取組みを一層深化させ、県内企業の海外での事業展開につなげます。

また、農林水産物の輸出拡大に向け、河内晩柑「Misho」など県産柑橘のプロモーションや、新たにインドネシアでの県産木材の販路開拓に取り組むとともに、ブリ・マダイを軸に、令和5年にトップセールスを行ったフランスなどEU諸国やアメリカで営業活動を展開し、愛育フィッシュの販路の一層の拡大を図ります。

国内外からの更なる誘客促進として、大阪・関西万博を契機に、海外の旅行予約サイトと連携したプロモーションや、「疲れたら、愛媛。」をコンセプトとした関西圏でのPRを実施するとともに、南予の全9市町と連携して準備を進めてきた誘客・送客キャンペーンを令和7年の夏に本格始動します。

また、E-マウンテンバイクを活用したサイクリングコースやツアー造成に取り組む市町等を支援するとともに、松山空港国際線の更なる利用促進を模索するほか、海外のボートショーへの出展等を通じ、スーパーヨットの誘致活動を展開します。

さらに、日本スポーツマスターズを開催するとともに、東京藝術大学との連携のもと、とべもり+（プラス）を拠点としたアートベンチャーエヒメフェスを、子ども芸術祭や障がい者芸術文化祭等との相乗効果を図りながら実施するほか、国内初開催であり、地方創生をリードするイベントとも言える、世界最大級の自転車国際会議「Velo-city」の令和9年の開催決定や、10年度の国民文化祭の開催内定を受け、関係機関等と連携して準備に着手します。

地域産業の新たな活力の創出として、愛媛グローバル・フロンティア・プログラムにより、ビジネスアイデアの募集・表彰から新ビジネスの創出まで一貫支援し、本県での創業を促進するとともに、専門家の伴走のもと、ニーズに応じた集中的な支援を行い、愛媛からのスタートアップ創出を目指すほか、首都圏等のスタートアップと県内企業をマッチングし、新事業創出につなげます。

また、先端成長産業の誘致に向け、東予港西条地区において地盤改良等を実施し、大規模産業用地の整備に着手します。

さらに、柑橘の広域選果体制を構築し、A I 選果機など先端技術を導入するJ Aを支援するとともに、紅プリンセスと、紅まどんな・紅かんぺいと紅コレクションを前面に押し出して販促活動を展開し、県産柑橘のブランド力向上につなげるほか、現在進めている養殖マサバの開発に続き、超高級魚として知られるシロアマダイの産地化にチャレンジします。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,438億4,804万円と歳出総額の19.07パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,342億3,071万円、17.80パーセント、民生費1,129億1,639万円、14.97パーセント、以下商工費、公債費、土木費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっており、主な目的別の構成はそれぞれの表のとおりです。

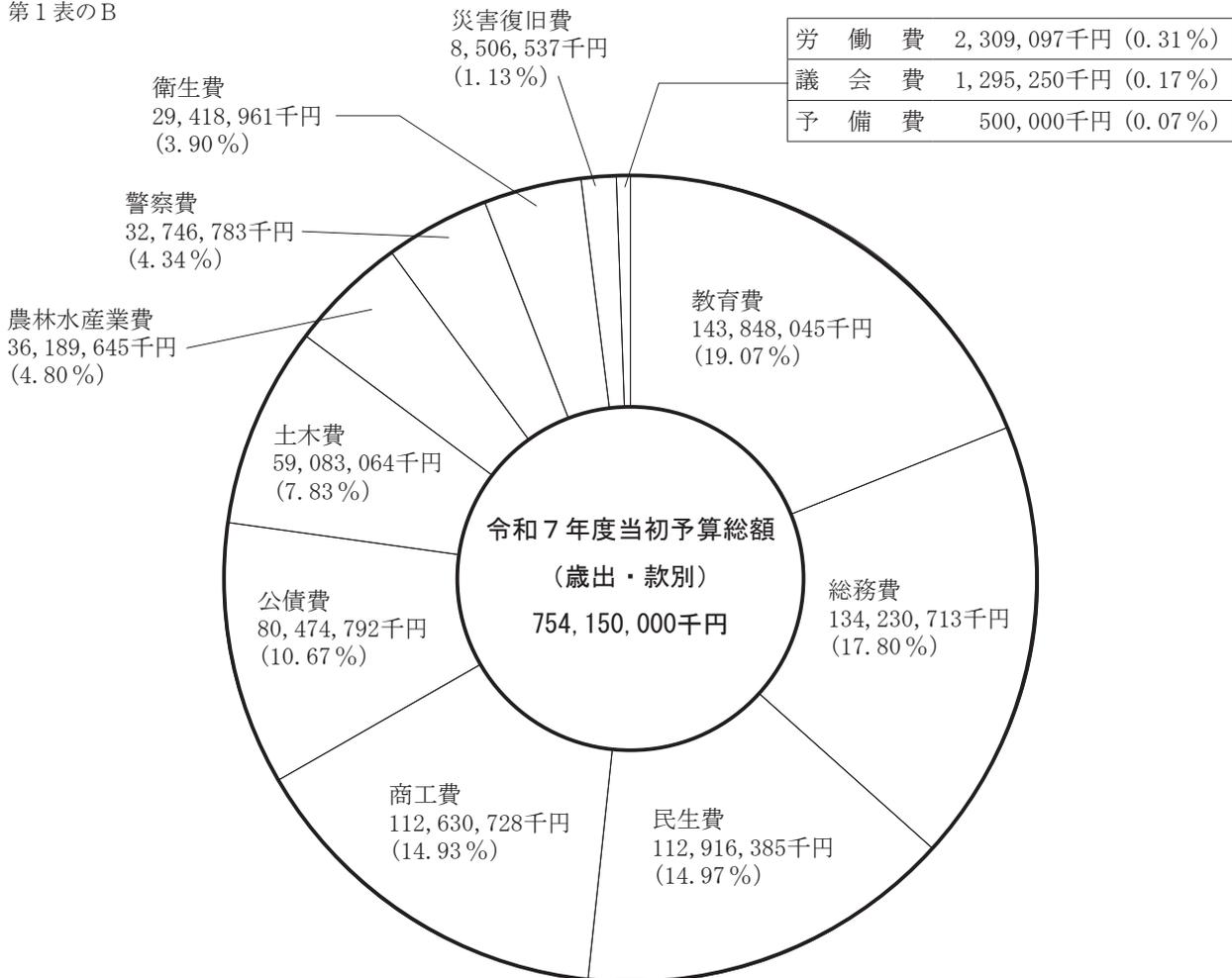
第1表のA

令和7年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

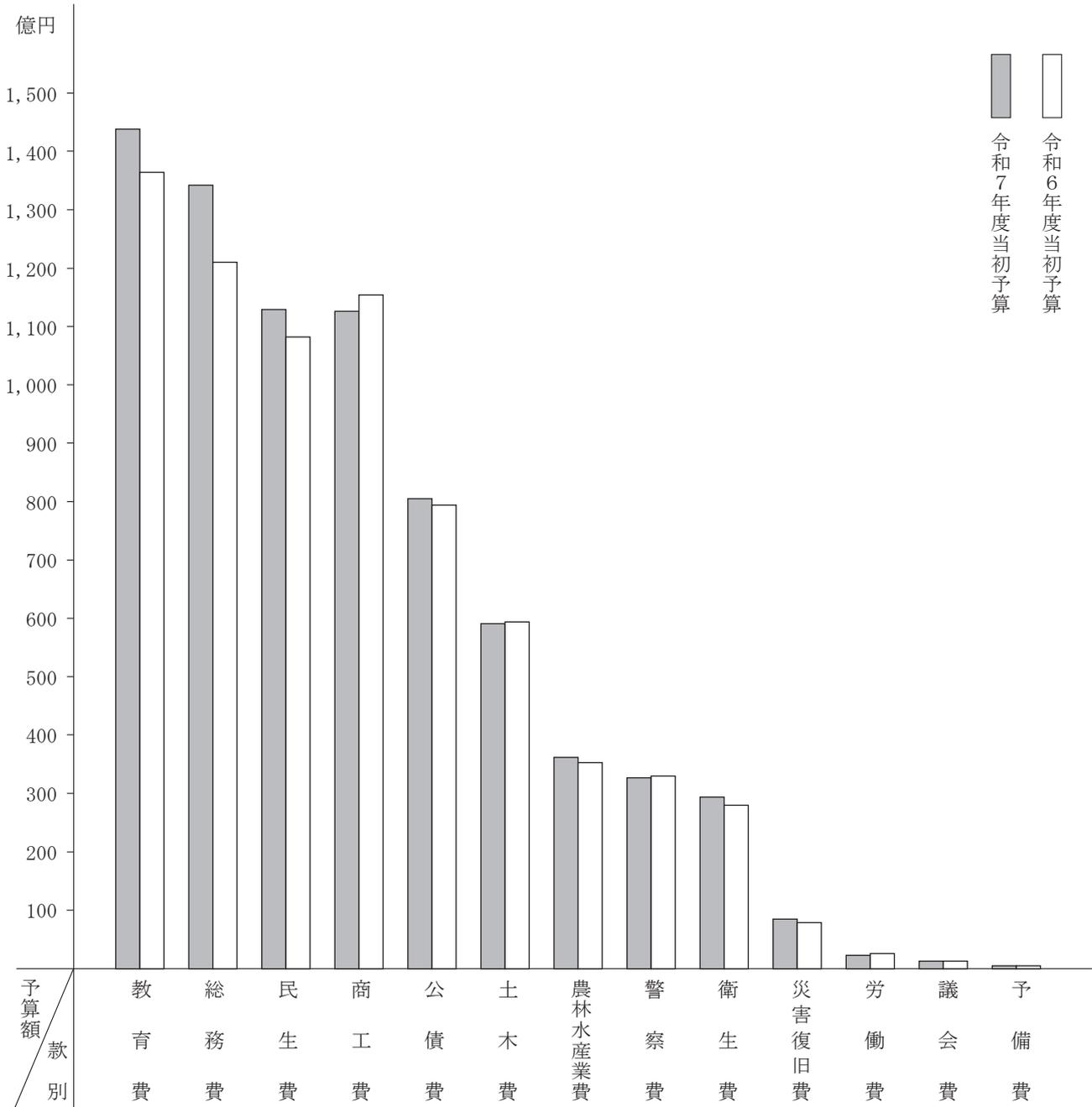
款別	区分	令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
			%		%		%
議会費	費	1,295,250	0.17	1,297,928	0.18	△ 2,678	99.79
総務費	費	134,230,713	17.80	120,972,983	16.61	13,257,730	110.96
民生費	費	112,916,385	14.97	108,151,281	14.85	4,765,104	104.41
衛生費	費	29,418,961	3.90	28,029,470	3.85	1,389,491	104.96
労働費	費	2,309,097	0.31	2,646,329	0.36	△ 337,232	87.26
農林水産業費	費	36,189,645	4.80	35,330,437	4.85	859,208	102.43
商工費	費	112,630,728	14.93	115,359,059	15.84	△ 2,728,331	97.63
土木費	費	59,083,064	7.83	59,372,142	8.15	△ 289,078	99.51
警察費	費	32,746,783	4.34	32,965,385	4.53	△ 218,602	99.34
教育費	費	143,848,045	19.07	136,401,621	18.73	7,446,424	105.46
災害復旧費	費	8,506,537	1.13	7,923,251	1.09	583,286	107.36
公債費	費	80,474,792	10.67	79,350,114	10.90	1,124,678	101.42
予備費	費	500,000	0.07	500,000	0.07	0	100.00
計		754,150,000	100.00	728,300,000	100.00	25,850,000	103.55

第1表のB

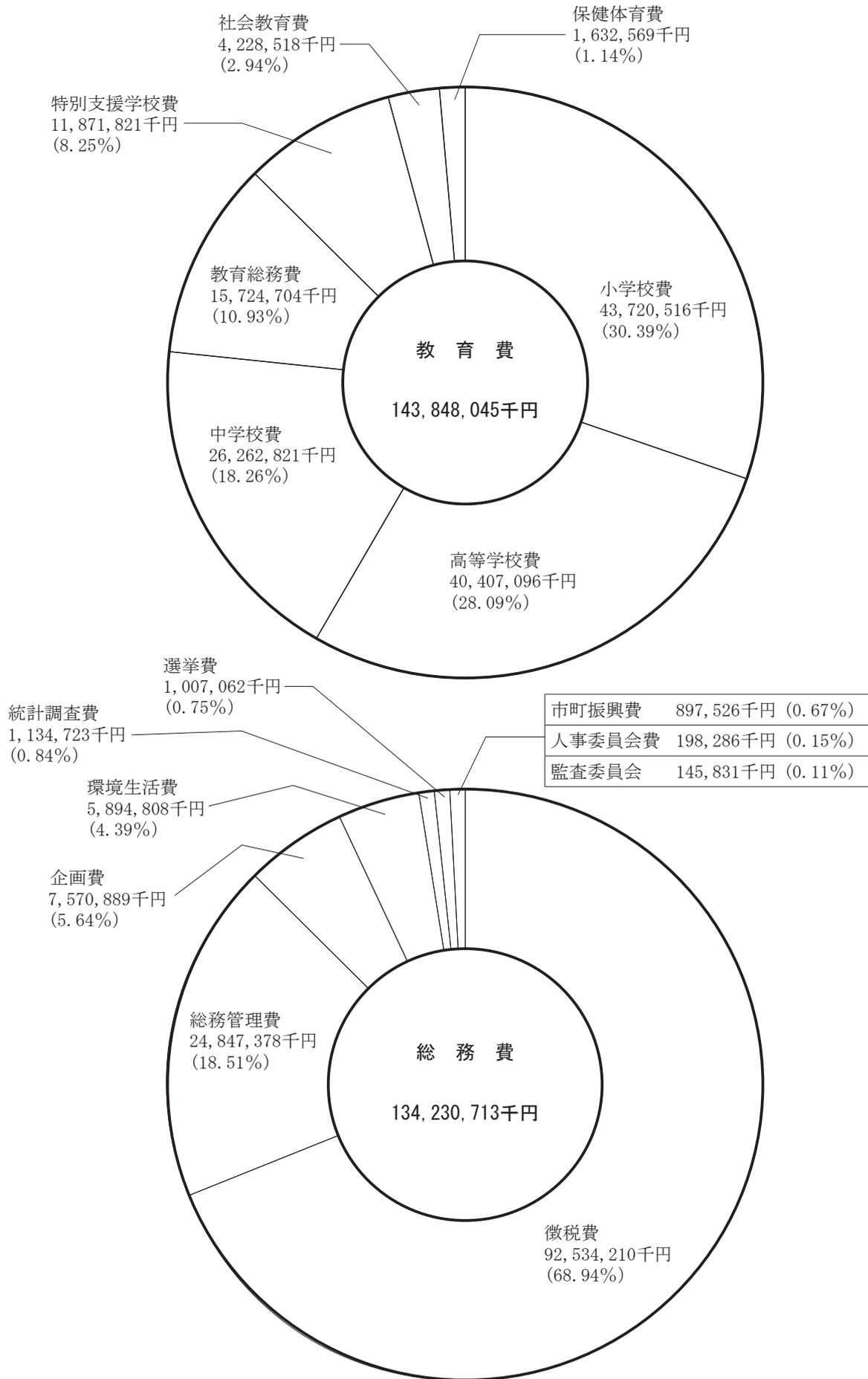


第1表のC

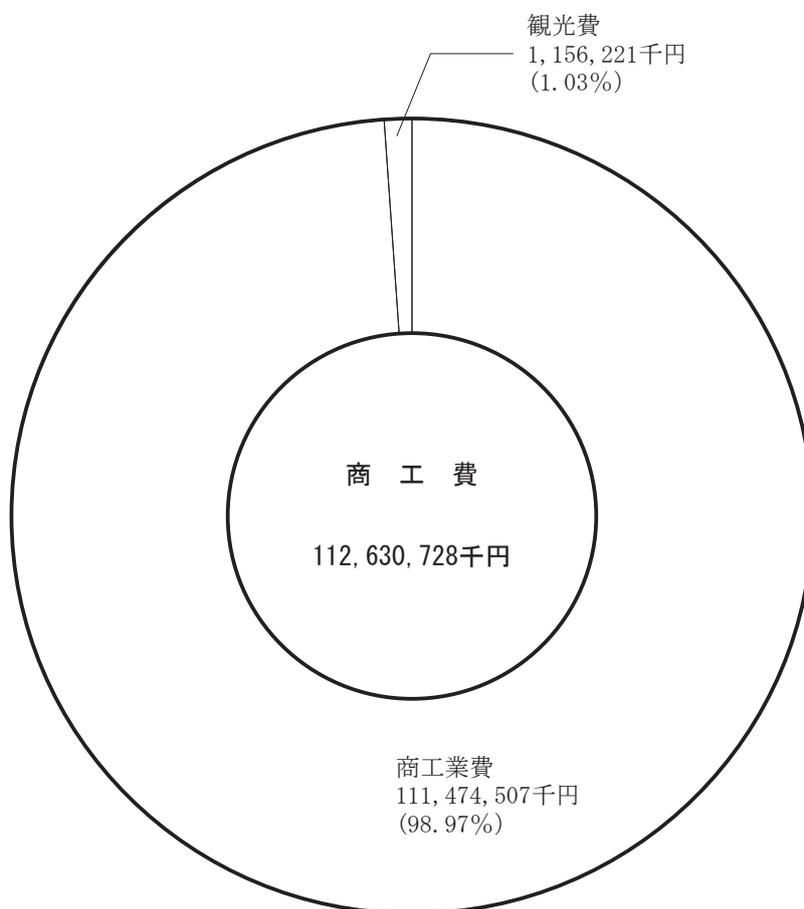
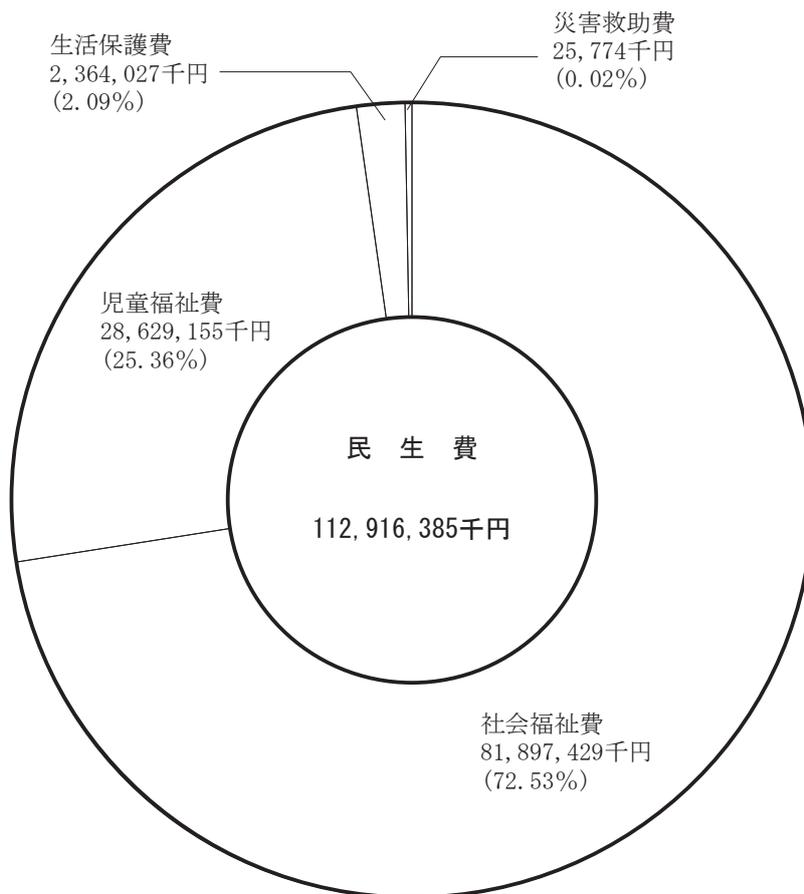
令和7年度当初予算と令和6年度当初予算の比較（歳出・款別）



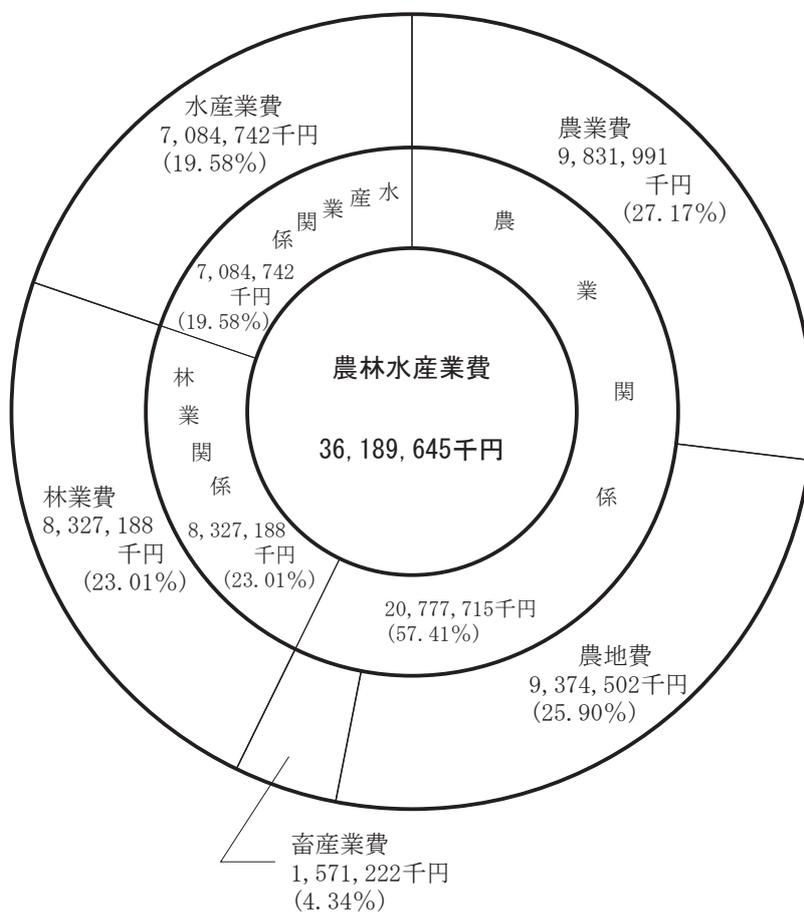
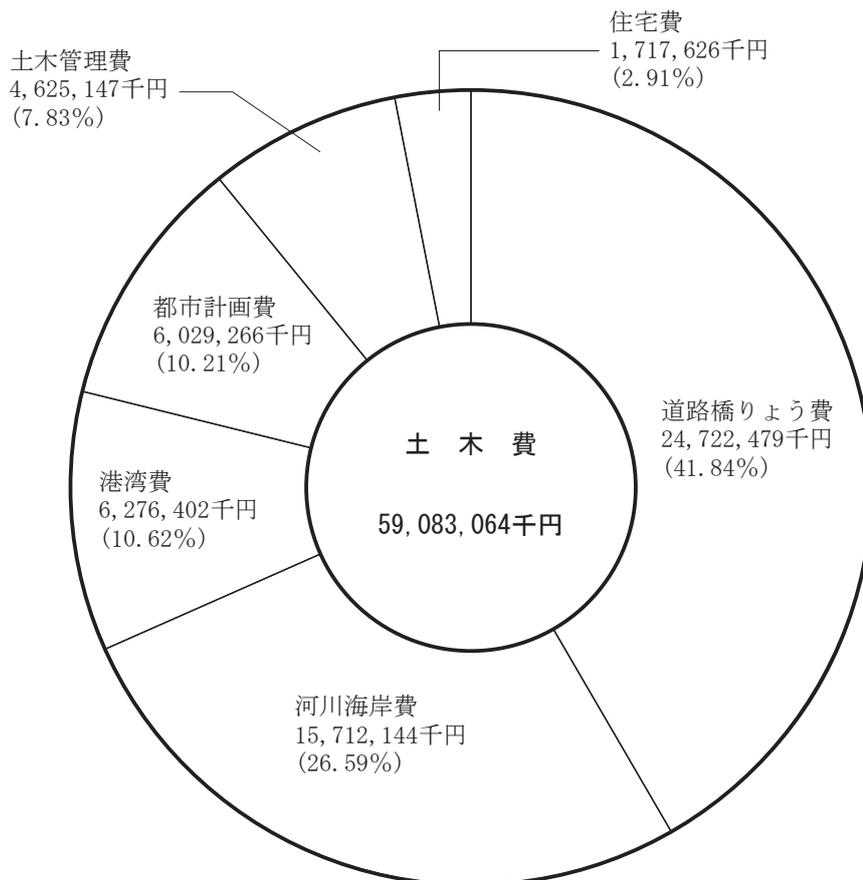
教育費及び総務費の目的別内容は次のとおりです。



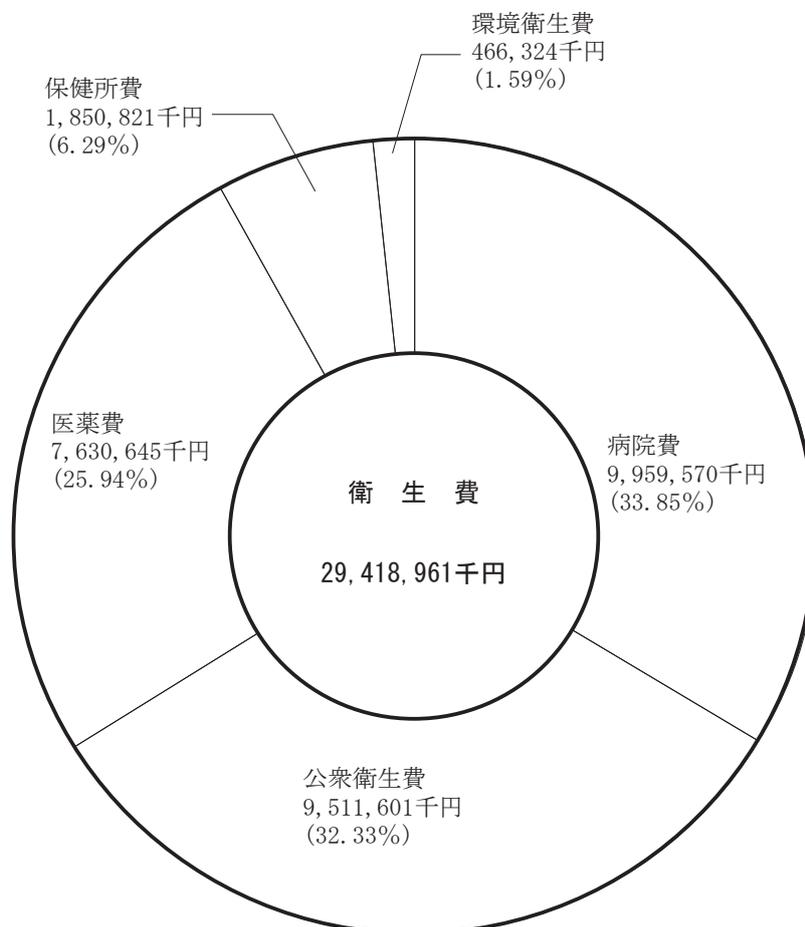
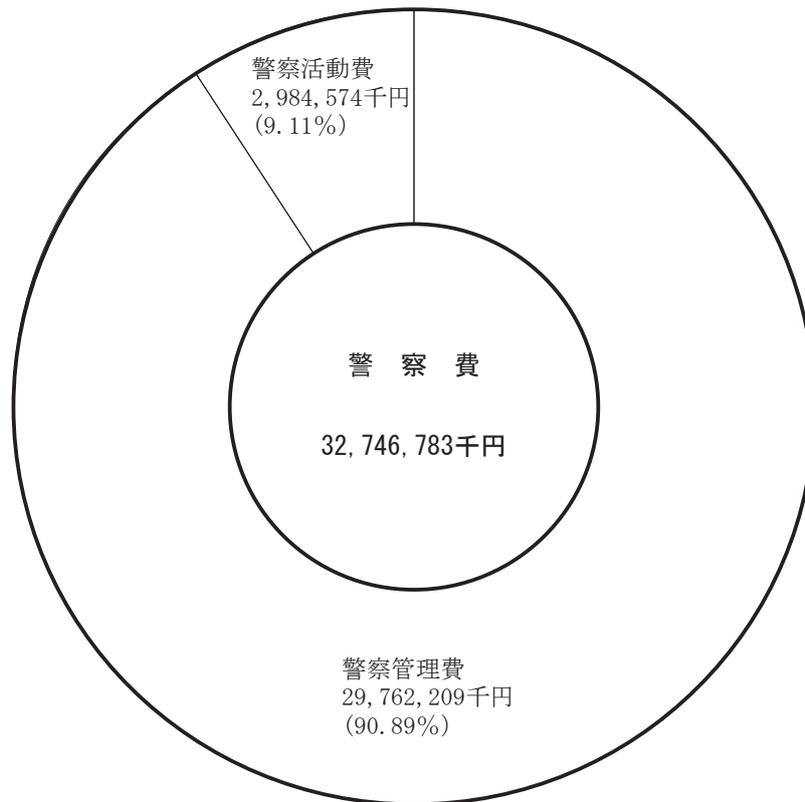
民生費及び商工費の目的別内容は次のとおりです。



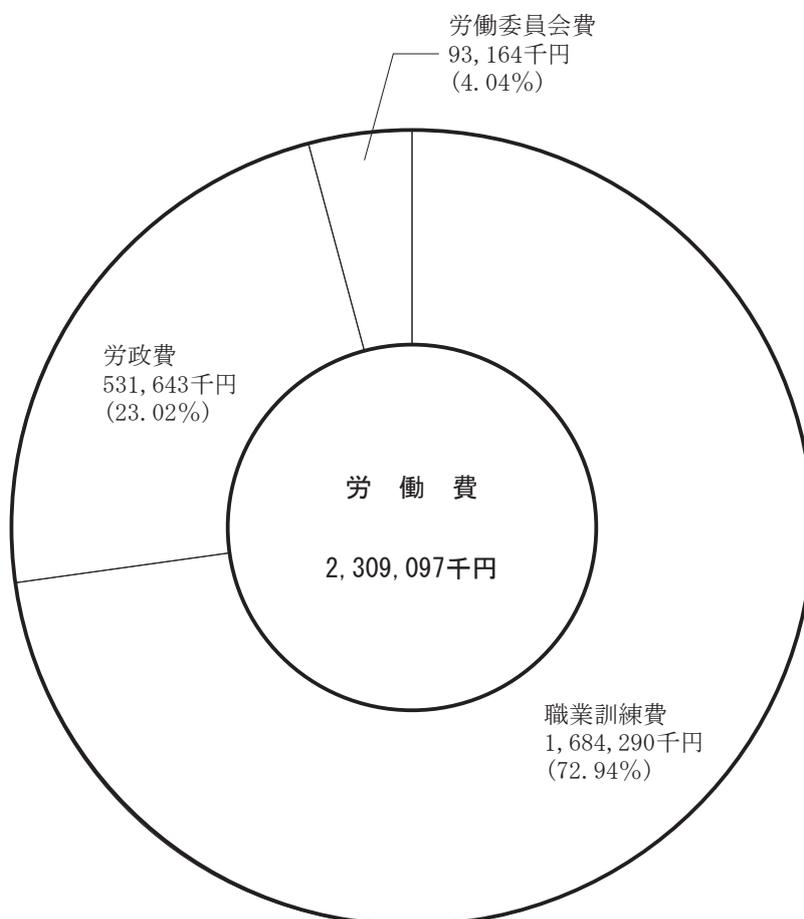
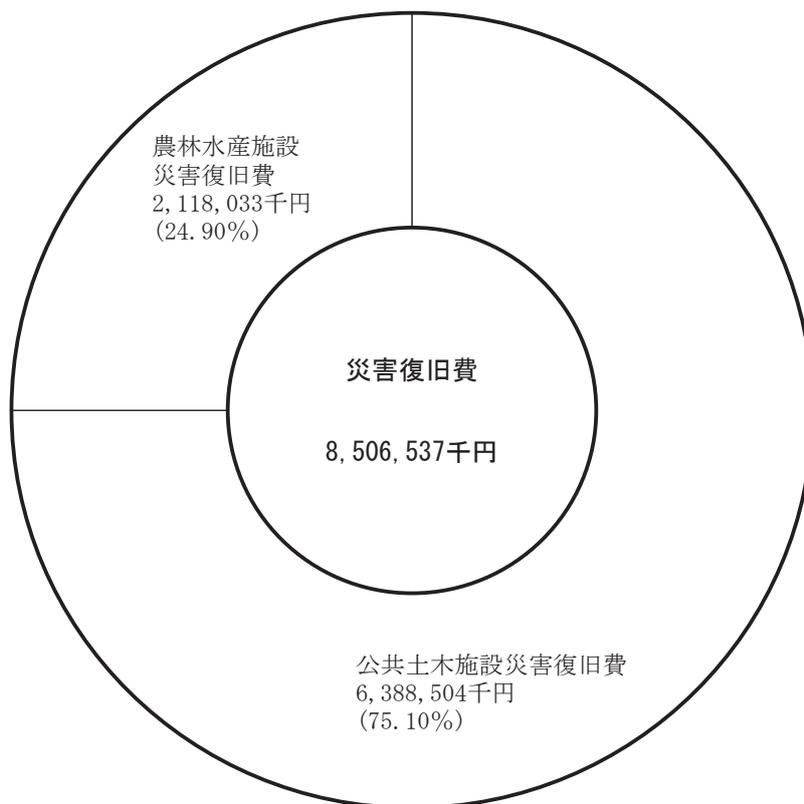
土木費及び農林水産業費の目的別内容は次のとおりです。



警察費及び衛生費の目的別内容は次のとおりです。



災害復旧費及び労働費の目的別内容は次のとおりです。



▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費944億9,775万円、災害復旧事業費84億9,139万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,662億44万円を計上しました。

また、補助費等1,990億3,653万円、公債費804億2,228万円、扶助費390億2,412万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,393億1,672万円、負担金・寄付金134億5,369万円となっています。

そのほか、貸付金1,110億9,068万円、物件費363億5,854万円、維持補修費24億3,417万円、積立金81億4,416万円、繰出金84億4,992万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,786億円は令和7年度収入見込額を、地方交付税1,775億円は令和6年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

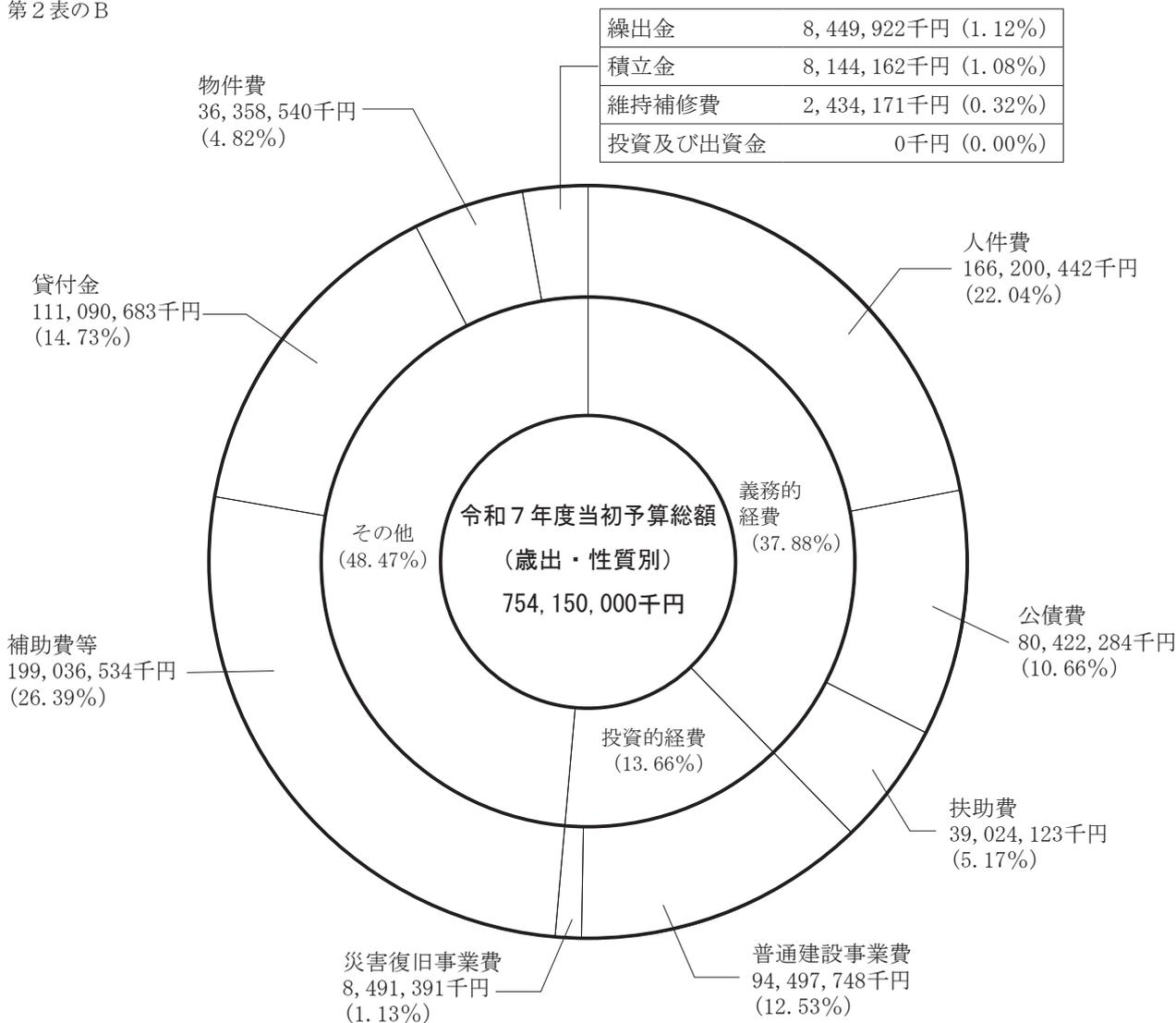
第2表のA

令和7年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

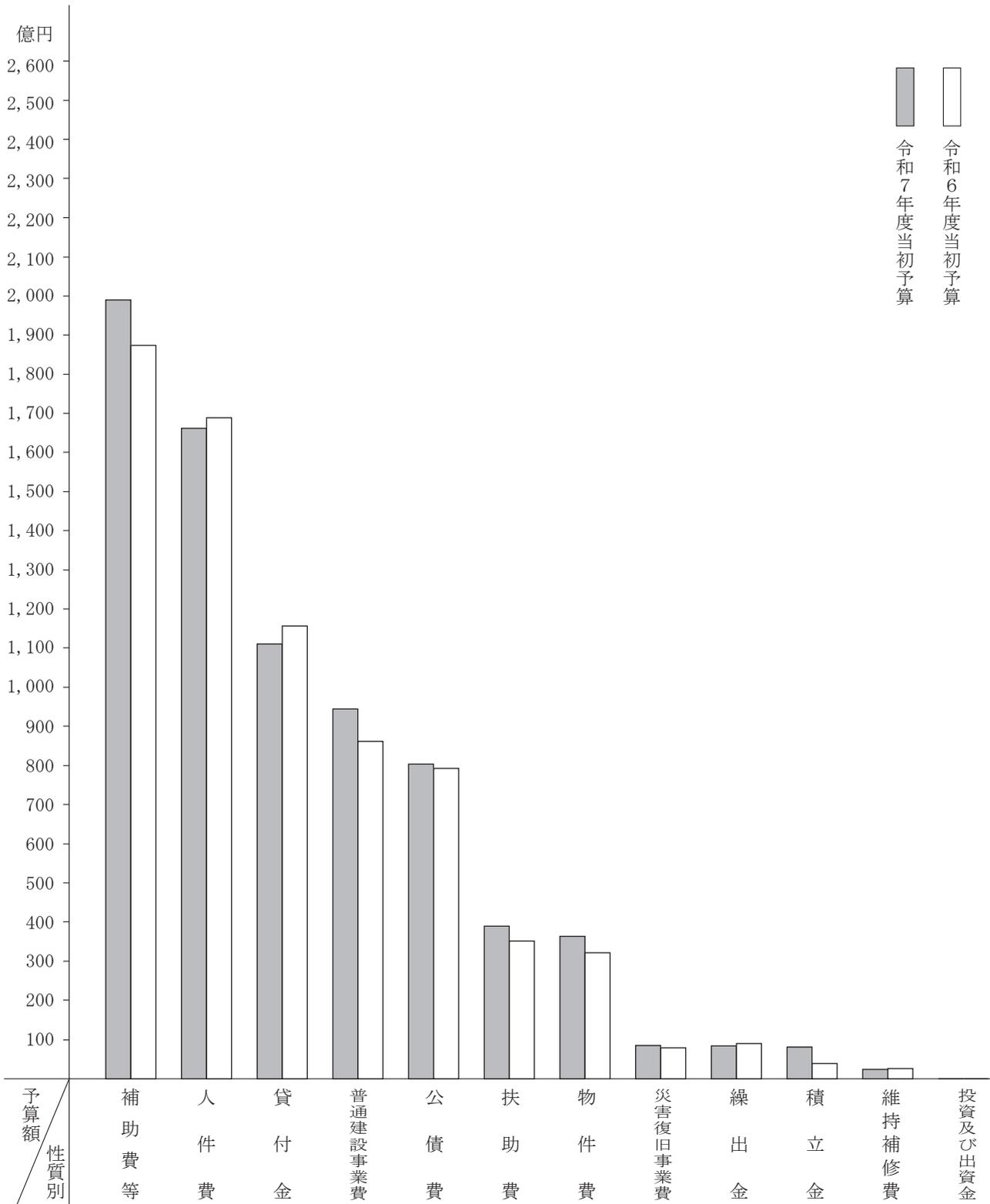
区 分 性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	166,200,442	22.04	168,910,785	23.19	△ 2,710,343	98.40
物 件 費	36,358,540	4.82	32,212,130	4.42	4,146,410	112.87
維 持 補 修 費	2,434,171	0.32	2,604,142	0.36	△ 169,971	93.47
扶 助 費	39,024,123	5.17	35,180,036	4.83	3,844,087	110.93
補 助 費 等	199,036,534	26.39	187,402,094	25.73	11,634,440	106.21
普 通 建 設 事 業 費	94,497,748	12.53	86,199,416	11.84	8,298,332	109.63
災 害 復 旧 事 業 費	8,491,391	1.13	7,923,251	1.09	568,140	107.17
公 債 費	80,422,284	10.66	79,302,346	10.89	1,119,938	101.41
積 立 金	8,144,162	1.08	3,896,404	0.53	4,247,758	209.02
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 付 金	111,090,683	14.73	115,718,868	15.89	△ 4,628,185	96.00
繰 出 金	8,449,922	1.12	8,950,528	1.23	△ 500,606	94.41
計	754,150,000	100.00	728,300,000	100.00	25,850,000	103.55

第2表のB



第2表のC

令和7年度当初予算と令和6年度当初予算の比較（歳出・性質別）



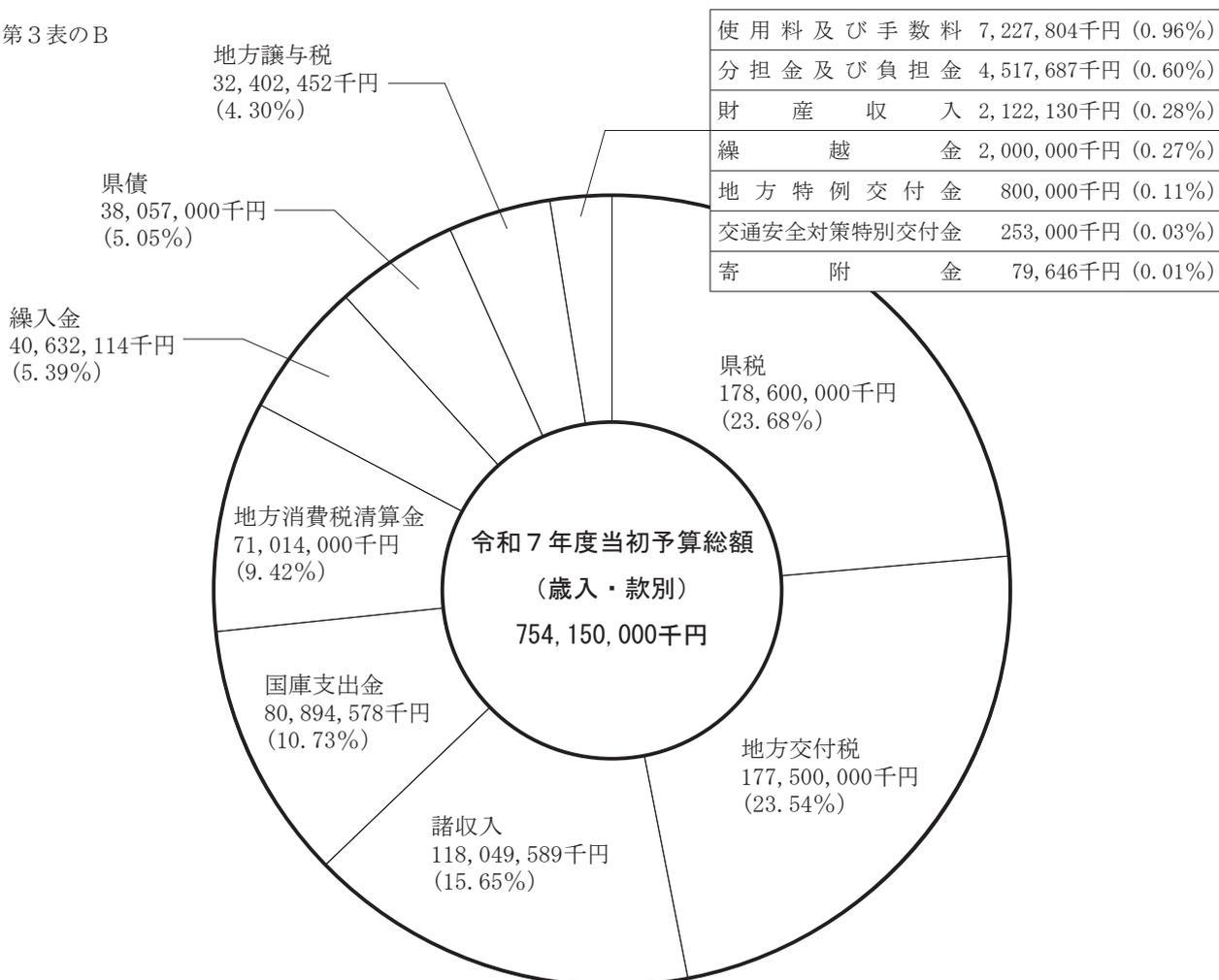
第3表のA

令和7年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

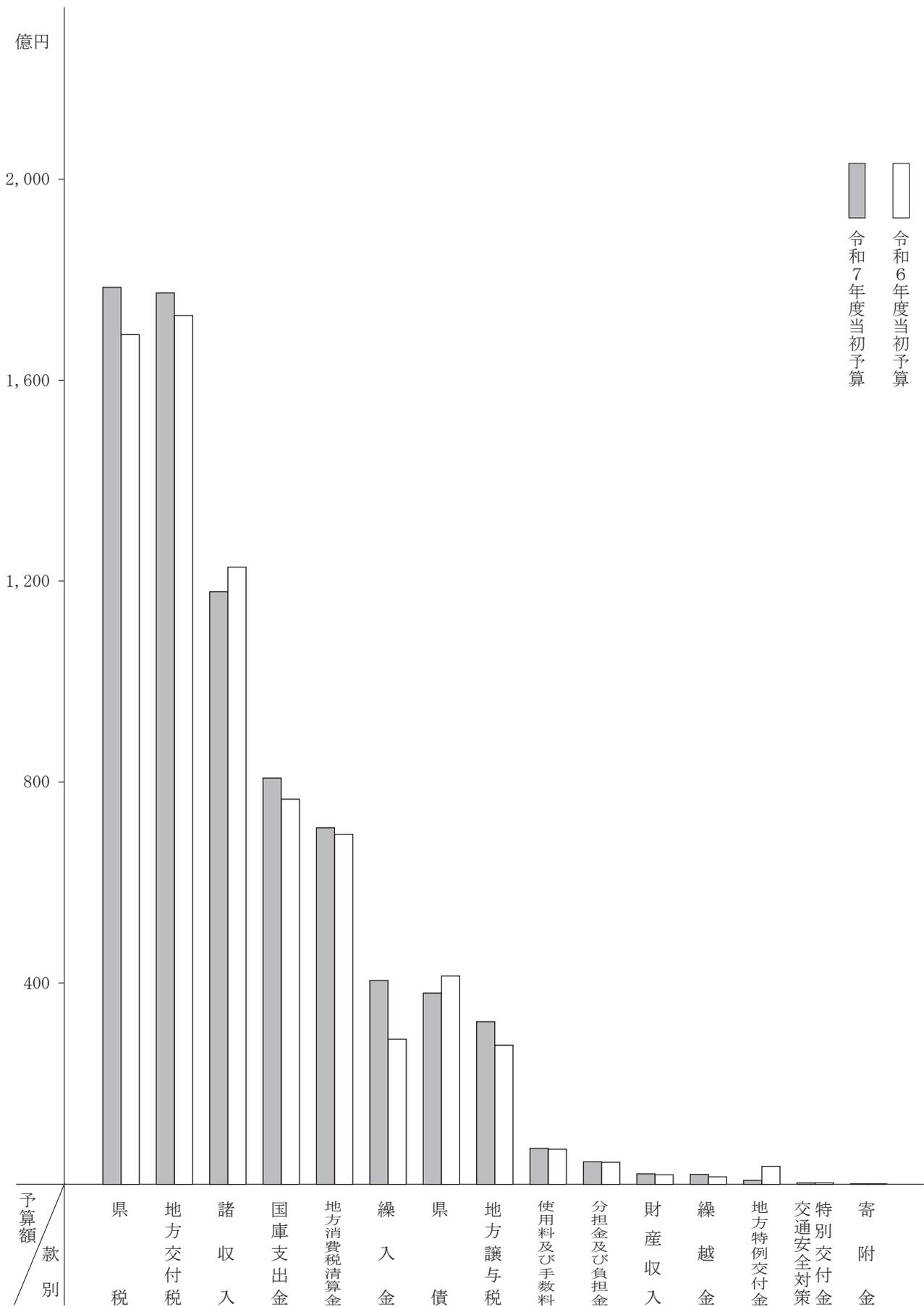
区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	178,600,000	23.68	169,200,000	23.23	9,400,000	105.56
地 方 消 費 税 清 算 金	71,014,000	9.42	69,693,000	9.57	1,321,000	101.90
地 方 譲 与 税	32,402,452	4.30	27,717,869	3.81	4,684,583	116.90
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.11	3,600,000	0.49	△ 2,800,000	22.22
地 方 交 付 税	177,500,000	23.54	173,000,000	23.75	4,500,000	102.60
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	253,000	0.03	267,000	0.04	△ 14,000	94.76
分 担 金 及 び 負 担 金	4,517,687	0.60	4,425,421	0.61	92,266	102.08
使 用 料 及 び 手 数 料	7,227,804	0.96	6,993,552	0.96	234,252	103.35
国 庫 支 出 金	80,894,578	10.73	76,704,328	10.53	4,190,250	105.46
財 産 収 入	2,122,130	0.28	1,850,156	0.25	271,974	114.70
寄 附 金	79,646	0.01	65,920	0.01	13,726	120.82
繰 入 金	40,632,114	5.39	28,904,889	3.97	11,727,225	140.57
繰 越 金	2,000,000	0.27	1,500,000	0.21	500,000	133.33
諸 収 入	118,049,589	15.65	122,918,865	16.88	△ 4,869,276	96.04
県 債	38,057,000	5.05	41,459,000	5.69	△ 3,402,000	91.79
計	754,150,000	100.00	728,300,000	100.00	25,850,000	103.55

第3表のB



第3表のC

令和7年度当初予算と令和6年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和7年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,449億6,140万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費92万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,038億7,277万円、後期高齢者支援金等175億8,307万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金5億2,690万円、父子福祉資金貸付金1億2,234万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金92万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金726万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金3億9,719万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、育林事業費6,279万円、木材生産販売費1億2,484万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億2,604万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費21億540万円等を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,528万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,628万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,076億612万円、利子55億7,409万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金1億398万円等を計上しました。

第4表

令和7年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会計別	区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	令和7年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起債	その他 収入	一般会計 繰入金
災害救助基金		917	1,629	△ 712	--	--	917	--
国民健康保険事業		127,552,008	134,677,452	△ 7,125,444	38,214,226	--	81,559,116	7,778,666
母子父子寡婦福祉資金		697,067	514,733	182,334	--	--	677,495	19,572
中小企業振興資金		16,419	5,066	11,353	--	--	16,419	--
農業改良資金		7,256	7,032	224	--	--	7,256	--
国営農業水利事業負担金		428,814	329,618	99,196	--	--	31,629	397,185
県有林経営事業		274,620	217,639	56,981	--	--	140,415	134,205
林業改善資金		129,705	230,397	△ 100,692	--	--	126,037	3,668
沿岸漁業改善資金		51,003	51,003	0	--	--	50,002	1,001
公共用地整備事業		2,134,659	2,417,426	△ 282,767	--	764,000	1,370,659	--
港湾施設整備事業		15,278	15,278	0	--	--	15,278	--
用品調達		306,430	306,430	0	--	--	306,430	--
自動車集中管理		16,283	15,409	874	--	--	16,283	--
公債管理		113,199,308	112,448,746	750,562	--	32,896,000	--	80,303,308
奨学資金		131,637	131,535	102	--	--	131,637	--
計		244,961,404	251,369,393	△ 6,407,989	38,214,226	33,660,000	84,449,573	88,637,605

2 令和6年度下半期の補正予算について

一般会計

令和6年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和6年度の最終予算額は、8,858億5,166万円となり、令和5年度の最終予算額8,780億1,494万円に対し、7億8,367万円、0.89パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 令和6年10月10日の専決補正予算（衆議院解散総選挙分）

衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙を行う必要が生じたため、選挙経費について、所要の措置を講じることとしました。

令和6年度10月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

衆議院の解散に伴う選挙経費：10億76万円	
① 衆議院議員選挙費	9億8,628万円
② 衆議院議員選挙啓発推進事業費	600万円
③ 最高裁判所裁判官国民審査費	848万円

この結果、令和6年度の10月専決補正予算総額は、10億76万円となっています。

▶ 12月補正予算

当面措置が必要な経費や、給与改定等に係る経費について計上しました。

令和6年度12月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. 当面措置が必要な経費：32億3,653万円	
① 児童手当制度実施事業費	666万円
② 童扶養手当支給事業費	3,732万円
③ 公立高等学校等奨学給付金交付事業費	8,269万円
④ 私立高等学校等奨学給付金交付事業費	1,528万円
⑤ 公立学校情報機器整備基金積立金	30億5,960万円
⑥ 県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備	3,352万円
⑦ 県立特別支援学校の教育環境の充実に向けた機器の整備	146万円
2. 人事委員会勧告に基づく給与改定等：66億8,170万円	
(1) 給与改定	65億2,498万円
① 一般職	65億2,175万円（一般会計53億6,047万円、企業会計11億6,128万円）
② 特別職	323万円（一般会計317万円、企業会計6万円）

【給与改定の概要】（人事委員会勧告どおり）

〈一般職〉

- 1 給与改定率 2.93%
- 2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更
 - 一般職員 期末手当 2.50月分（0.05月分増） 勤勉手当 2.10月分（0.05月分増）
 - 再任用職員 期末手当1.400月分（0.025月分増） 勤勉手当1.000月分（0.025月分増）
 - 会計年度任用職員 期末手当 2.50月分（0.05月分増） 勤勉手当 2.10月分（0.05月分増）

3 初任給調整手当の支給限度額の変更 国の改定に準拠し引上げ（医師、歯科医師、獣医師）

〈特別職〉 期末手当 3.45月分（0.05月分増）

〈実施時期〉 令和6年4月1日（期末・勤勉手当 令和6年12月1日）

(2) 児童手当改定 1億5,672万円

① 児童手当 1億5,672万円（一般会計1億3,296万円、企業会計2,376万円）

また、国の総合経済対策の裏付けとなる国補正予算（第1号）に即応し、本県において早期に対応が必要な、地域の実情を踏まえた物価高騰対策や、県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策などを実施するために必要な経費を、次のとおり12月議会に追加提案しました。

1. エネルギー価格・物価高騰への対応：35億3,197万円

（注：◎は新規施策分）

(1) 生活者への支援	8億8,366万円
① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	8億8,366万円
(2) 中小事業者等への支援	15億2,688万円
① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費（再掲）	5億4,101万円
② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	1億2,621万円
◎③ 生産性向上設備等投資支援事業費	11億円
④ 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費	3億67万円
(3) 農林水産事業者への支援	11億2,143万円
① 施設園芸燃料高騰対策支援事業費	816万円
◎② 園芸用中古ハウス等リノベーション対策支援事業費	1,215万円
③ 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費	1億3,536万円
◎④ 畜産経営緊急支援事業費	3億8,991万円
◎⑤ 家畜自衛防疫対策支援事業費	5,194万円
⑥ 林業・木材産業効率化支援事業費	5,000万円
⑦ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	1,116万円
⑧ 原木生産等物価高騰対策支援事業費	1億4,482万円
⑨ 漁業用燃費・餌料高騰対策支援事業費	3億1,793万円

2. 防災・減災対策等の推進：384億1,905万円〔債務負担行為 6億3,400万円〕

(1) 土木施設の防災・減災対策等	326億5,616万円
① 大洲・八幡浜自動車道の整備	3億9,053万円
② J R松山駅付近の側道等の整備	5億6,842万円

③ 道路・街路等の整備	35億7,631万円
④ 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の路面補強等	47億4,091万円
⑤ 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等	126億2,524万円
⑥ 河川改修（界谷川排水機場）	債務負担行為 4億9,400万円
⑦ 土砂災害防止施設の整備	63億1,410万円
⑧ 港湾、海岸保全施設の整備	15億1,052万円
⑨ 道路、河川、港湾、砂防等の整備（国直轄事業への負担金）	29億3,013万円
(2) 農林水産施設の防災・減災対策等	52億721万円
① 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧	1億5,960万円
② ため池等の整備	10億5,949万円
③ ほ場やかんがい排水施設等の整備	8億9,421万円
④ 林道、森林、治山施設等の整備	22億9,343万円
⑤ 山地防災治山	債務負担行為 1億4,000万円
⑥ 漁港の整備	2億7,081万円
⑦ ほ場整備（国直轄事業への負担金）	2億7,083万円
⑧ 国営土地改良事業に係る負担金（特別会計）	1億2,942万円
⑨ 国営農業水利事業負担金特別会計への繰出金	1億2,942万円
(3) その他	5億5,568万円
① 花粉発生源の減少対策	4,177万円
② 地籍調査に係る負担金	3億913万円
③ 黒瀬ダム改良工事に係る負担金（企業会計）	1億239万円
④ 黒瀬ダム改良工事に係る電気事業会計から工業用水道事業会計への貸付金（企業会計）	1億239万円

この結果、令和6年度の12月補正予算総額は、503億4,995万円となっています。

▶ **令和6年12月26日の専決補正予算（高病原性鳥インフルエンザ対策分）**

県内の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置等に要する経費について、所要の措置を講じることとしました。

令和6年度12月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

高病原性鳥インフルエンザ防疫対策：9億2,697万円	
① 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策費	8億8,971万円
② 高病原性鳥インフルエンザ養鶏農家緊急支援事業費	3,611万円
③ 高病原性鳥インフルエンザ風評被害等対策事業費	115万円

この結果、令和6年度の12月専決補正予算総額は、9億2,697万円となっています。

▶ 2月補正予算

12月補正に続き、本県独自の物価高騰対策を追加実施するとともに、執行段階での経費節減等により捻出した財源を活用し、基金の創設・積み増しを行い、将来増加する財政負担の軽減や平準化を図るほか、国庫支出金の変動等に伴う補正を行いました。

一般会計：149億6,705万円	
(注：○は新規施策分)	
(1) 一般分	417億3,819万円
① バス事業者省エネ対策等支援事業費	2億1,000万円
○② 航路事業者省エネ対策等支援事業費	1億6,633万円
③ 医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費	14億8,146万円
④ 中小企業賃上げ応援事業費	3,113万円
○⑤ 県産品インバウンド需要拡大事業費	5,690万円
○⑥ 清酒用原料米高騰対策支援事業費	3,776万円
⑦ 県産畜産物消費拡大応援事業費	968万円
⑧ 養魚用餌料コスト削減促進事業費	2,307万円
○⑨ 自己完結型被災地支援車両等整備事業費	9,413万円
○⑩ 原子力防災備蓄物資整備等対策費	3億5,240万円
○⑪ 共同利用施設再編集約合理化推進事業費	8億8,590万円
⑫ 直轄事業負担金（道路・ダム等）	11億1,243万円
⑬ 税関係交付金等	67億3,492万円
⑭ 企業立地促進基金の創設	50億円
⑮ 県立学校教育環境整備基金など6基金への積み増し	70億円
	など
(2) 減額分	▲267億7,114万円
国の内示減や入札減少金をはじめ、公債費利子の減等による不用額など	
特別会計：8億360万円	
(1) 一般分	21億4,687万円
① 国民健康保険事業	18億8,447万円
② 中小企業振興資金	1,132万円
③ 県有林経営事業	2億5,108万円
(2) 減額分	▲13億4,327万円
① 国営農業水利事業負担金	▲1億6,351万円
② 公債管理	▲11億7,976万円

この結果、令和6年度の2月補正予算総額は、149億6,705万円となっています。

第5表

令和6年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	9月現計予算		補正予算					最終予算	
	予算額	構成比	10月専決 (衆議院解散 総選挙分)	12月	12月 (総合経済対策分)	12月専決 (高病原性鳥インフ ルエンザ対策分)	2月	予算額	構成比
		%							%
県 税	169,200,000	20.67	--	--	--	--	11,900,000	181,100,000	20.44
地方消費税清算金	69,693,000	8.51	--	--	--	--	2,040,507	71,733,507	8.10
地方譲与税	27,717,869	3.39	--	--	--	--	4,516,200	32,234,069	3.64
地方特例交付金	3,600,000	0.44	--	772,669	--	--	--	4,372,669	0.49
地方交付税	173,368,241	21.18	--	1,020,160	1,242,787	--	6,643,991	182,275,179	20.58
交通安全対策特別交付金	267,000	0.03	--	--	--	--	--	267,000	0.03
分担金及び負担金	4,697,482	0.57	--	--	1,146,313	--	△ 283,171	5,560,624	0.63
使用料及び手数料	6,993,552	0.85	--	--	--	--	△ 141,356	6,852,196	0.77
国庫支出金	117,794,941	14.39	1,000,757	3,794,668	20,697,480	446,389	△ 3,846,972	139,887,263	15.79
財産収入	1,850,156	0.23	--	--	--	--	1,304,882	3,155,038	0.36
寄附金	72,059	0.01	--	--	23,238	--	221,655	316,952	0.04
繰入金	29,770,842	3.64	--	2,961,637	--	480,581	△ 3,529,083	29,683,977	3.35
繰越金	15,944,911	1.96	--	--	--	--	--	15,944,911	1.80
諸収入	125,282,887	15.30	--	--	--	--	253,392	125,536,279	14.17
県 債	72,354,000	8.84	--	184,000	18,507,000	--	△ 4,113,000	86,932,000	9.81
計	818,606,940	100.00	1,000,757	8,733,134	41,616,818	926,970	14,967,045	885,851,664	100.00

第6表

令和6年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	9月現計予算		補正予算					最終予算	
	予算額	構成比	10月専決 (衆議院解散 総選挙分)	12月	12月 (総合経済対策分)	12月専決 (高病原性鳥インフ ルエンザ対策分)	2月	予算額	構成比
		%							%
議会費	1,297,928	0.16	--	2,820	--	--	--	1,300,748	0.15
総務費	126,491,002	15.45	1,000,757	1,385,031	300,670	--	10,928,493	140,105,953	15.82
民生費	110,113,353	13.45	--	43,977	--	--	3,766,958	113,924,288	12.86
衛生費	28,779,964	3.52	--	--	--	--	1,742,900	30,522,864	3.45
労働費	2,764,730	0.34	--	1,756	--	--	△ 161,268	2,605,218	0.29
農林水産業費	47,793,799	5.84	--	15,554	6,550,118	926,970	△ 896,370	54,390,071	6.14
商工費	119,648,936	14.62	--	12,829	2,109,870	--	5,099,126	126,870,761	14.32
土木費	119,960,925	14.65	--	--	32,656,160	--	△ 6,832,754	145,784,331	16.46
警察費	33,005,796	4.03	--	852,059	--	--	△ 641,277	33,216,578	3.75
教育費	138,140,417	16.88	--	6,419,108	--	--	272,190	144,831,715	16.35
災害復旧費	10,759,976	1.31	--	--	--	--	△ 4,131,556	6,628,420	0.75
公債費	79,350,114	9.69	--	--	--	--	5,820,603	85,170,717	9.61
予備費	500,000	0.06	--	--	--	--	--	500,000	0.05
計	818,606,940	100.00	1,000,757	8,733,134	41,616,818	926,970	14,967,045	885,851,664	100.00

特 別 会 計

令和6年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、令和6年度の最終予算額は、2,525億8,270万円となり、令和5年度の最終予算額2,523億7,228万円に対し、2億1,042万円、0.08パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

国営農業水利事業負担金特別会計1億2,942万円を計上しました。

▶ 2月補正予算

国民健康保険事業特別会計18億8,446万円、中小企業振興資金特別会計1,132万円、国営農業水利事業負担金特別会計△1億6,351万円、県有林経営事業特別会計2億5,108万円、公債管理特別会計△1億7,976万円を計上しました。

第7表

令和6年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補正予算					最終予算	
	予算額	構成比	10月専決 (衆議院解散 総選挙分)	12月	12月 (総合経済対策分)	12月専決 (高橋原性島インフ ルエンザ対策分)	2月	予算額	構成比
		%							%
災 害 救 助 基 金	1,629	0.00	--	--	--	--	--	1,629	0.00
国民健康保険事業	134,677,452	53.52	--	--	--	--	1,884,464	136,561,916	54.07
母子父子寡婦福祉資金	514,733	0.20	--	--	--	--	--	514,733	0.20
中小企業振興資金	5,066	0.00	--	--	--	--	11,321	16,387	0.01
農業改良資金	7,032	0.00	--	--	--	--	--	7,032	0.00
国営農業水利事業負担金	329,618	0.13	--	--	129,420	--	△ 163,510	295,528	0.12
県有林経営事業	217,639	0.09	--	--	--	--	251,083	468,722	0.18
林業改善資金	230,397	0.09	--	--	--	--	--	230,397	0.09
沿岸漁業改善資金	51,003	0.02	--	--	--	--	--	51,003	0.02
公共用地整備事業	2,697,716	1.07	--	--	--	--	--	2,697,716	1.07
港湾施設整備事業	15,278	0.01	--	--	--	--	--	15,278	0.01
用品調達	306,430	0.12	--	--	--	--	--	306,430	0.12
自動車集中管理	15,409	0.01	--	--	--	--	--	15,409	0.01
公債管理	112,448,746	44.69	--	--	--	--	△ 1,179,763	111,268,983	44.05
奨学資金	131,535	0.05	--	--	--	--	--	131,535	0.05
計	251,649,683	100.00	0	0	129,420	0	803,595	252,582,698	100.00

3 令和6年度予算の執行状況について

一 般 会 計

令和7年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額8,858億5,166万円に対し、6,713億7,814万円が収入済であり、75.79パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,527億7,332万円が支出済であり、73.69パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

令和7年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,525億8,270万円に対し、収入済額が2,411億9,490万円、支出済額が2,310億1,892万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和6年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和7年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	181,100,000	178,097,950	3,002,050	98.34
地方	消費税清算金	71,733,507	71,732,566	941	100.00
地方	譲与税	32,234,069	30,523,335	1,710,734	94.69
地方	特例交付金	4,372,669	4,372,669	0	100.00
地方	交付税	182,275,179	180,644,327	1,630,852	99.11
	交通安全対策特別交付金	267,000	121,240	145,760	45.41
	分担金及び負担金	5,560,624	1,634,598	3,926,026	29.40
	使用料及び手数料	6,852,196	6,232,945	619,251	90.96
	国庫支出金	139,887,263	41,572,984	98,314,279	29.72
	財産収入	3,155,038	3,066,499	88,539	97.19
	寄附金	316,952	334,979	△ 18,027	105.69
	繰入金	29,683,977	505,162	29,178,815	1.70
	繰越金	15,944,911	15,944,912	△ 1	100.00
	諸収入	125,536,279	124,658,974	877,305	99.30
県	債	86,932,000	11,935,000	74,997,000	13.73
	計	885,851,664	671,378,140	214,473,524	75.79

第9表

令和6年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和7年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)/(A)
					%
議 会 費		1,300,748	1,248,011	52,737	95.95
総 務 費		140,105,953	119,114,368	20,991,585	85.02
民 生 費		113,924,288	68,453,824	45,470,464	60.09
衛 生 費		30,522,864	25,221,127	5,301,737	82.63
労 働 費		2,605,218	1,779,414	825,804	68.30
農 林 水 産 業 費		54,407,639	29,716,065	24,691,574	54.62
商 工 費		126,870,761	118,114,971	8,755,790	93.10
土 木 費		145,784,331	57,171,446	88,612,885	39.22
警 察 費		33,216,578	28,989,562	4,227,016	87.27
教 育 費		144,831,715	115,559,380	29,272,335	79.79
災 害 復 旧 費		6,628,420	2,266,377	4,362,043	34.19
公 債 費		85,170,717	85,138,771	31,946	99.96
予 備 費		482,432	0	482,432	-
	計	885,851,664	652,773,316	233,078,348	73.69

第10表

令和6年度特別会計予算執行状況

令和7年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		1,629	1,273	356	78.15	1,273	356	78.15
国 民 健 康 保 険 事 業		136,561,916	117,943,755	18,618,161	86.37	116,265,089	20,296,827	85.14
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		514,733	915,294	△ 400,561	177.82	391,320	123,413	76.02
中 小 企 業 振 興 資 金		16,387	60,373	△ 43,986	368.42	12,853	3,534	78.43
農 業 改 良 資 金		7,032	40,000	△ 32,968	568.83	7,032	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		295,528	270,668	24,860	91.59	270,668	24,860	91.59
県 有 林 経 営 事 業		468,722	382,262	86,460	81.55	354,156	114,566	75.56
林 業 改 善 資 金		230,397	524,360	△ 293,963	227.59	43,225	187,172	18.76
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	254,615	△ 203,612	499.22	137	50,866	0.27
公 共 用 地 整 備 事 業		2,697,716	4,844,080	△ 2,146,364	179.56	2,046,795	650,921	75.87
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	824,649	△ 809,371	5,397.62	6,050	9,228	39.60
用 品 調 達		306,430	244,608	61,822	79.83	268,335	38,095	87.57
自 動 車 集 中 管 理		15,409	78,928	△ 63,519	512.22	11,845	3,564	76.87
公 債 管 理		111,268,983	111,256,746	12,237	99.99	111,253,294	15,689	99.99
奨 学 資 金		131,535	3,553,288	△ 3,421,753	2,701.40	86,850	44,685	66.03
	計	252,582,698	241,194,899	11,387,799	95.49	231,018,922	21,563,776	91.46

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、令和5年度の県税の決算額は1,717億112万円で、歳入決算額7,947億791万円に占める割合は、21.61パーセントとなっています。

なお、令和7年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49
令和元	659,280,898	151,768,172	4,401,727	6,936,972	163,106,871	(23.02) 24.74
2	760,689,739	149,550,366	3,901,348	6,759,465	160,211,179	(19.66) 21.06
3	792,448,538	162,975,760	4,224,900	6,770,315	173,970,975	(20.57) 21.95
4	766,638,942	167,380,114	4,587,769	6,419,452	178,387,335	(21.83) 23.27
5	794,707,906	171,701,121	5,549,984	6,286,796	183,537,901	(21.61) 23.10

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和6年度県税収入状況
令和7年3月31日現在

(単位 千円)

税目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		180,860,972	183,505,591	177,865,449	98.34	96.93
県 民 税		50,576,396	49,874,330	43,695,557	86.40	87.61
事 業 税		50,536,194	51,769,627	53,302,689	105.47	102.96
地 方 消 費 税		46,363,132	48,463,990	48,463,990	104.53	100.00
不 動 産 取 得 税		3,429,586	3,470,411	3,406,199	99.32	98.15
県 た ば こ 税		1,486,294	1,483,690	1,374,670	92.49	92.65
ゴ ル フ 場 利 用 税		342,273	338,355	338,355	98.86	100.00
軽 油 引 取 税		9,610,740	9,521,219	8,791,840	91.48	92.34
自 動 車 税		1,152	9,770	476	41.32	4.87
自動車税環境性能割		1,342,998	1,318,745	1,318,693	98.19	100.00
自動車税種別割		15,242,646	15,325,545	15,243,420	100.01	99.46
鉦 区 税		2,755	3,104	2,755	100.00	88.76
核 燃 料 税		1,926,806	1,926,805	1,926,805	100.00	100.00
目 的 税		239,028	232,501	232,501	97.27	100.00
狩 猟 税		22,641	22,854	22,854	100.94	100.00
資 源 循 環 促 進 税		216,387	209,647	209,647	96.89	100.00
計		181,100,000	183,738,092	178,097,950	98.34	96.93

6 県有財産について

令和7年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況
令和7年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,290.39 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,977,255.67 m ²	117,760.68 m ²
立 木 (成 木)	1,751,996.24 m ²	2,167.52 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	481,892.98 m ²	19,040.10 m ²
地 上 権	20,263 本	0 本
温 泉 権	47,068,042.00 m ²	208.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	6 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,018,991千円	0千円
債 権	2,874,770千円	0千円
基 金	22,183,627千円	△ 843,353千円
(うち 有 価 証 券)	170,660,585千円	14,947,376千円
無 体 財 産 権	(1,984,554千円)	(0千円)
	181 件	12 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万6,936キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していましたが、更新事業が完了し、令和5年6月15日から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和6年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、9,021万6,409キロワット時であり、目標供給電力量1億1,279万キロワット時に対し、80.0パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和6年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和7年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

令和6年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
10	目標電力量	13,200,000	1,800,000	6,900,000	324,000	22,224,000
	供給電力量	11,523,037	1,376,739	4,257,253	298,448	17,455,477
11	目標電力量	11,500,000	1,600,000	4,200,000	320,000	17,620,000
	供給電力量	10,629,165	1,431,432	3,117,400	299,533	15,477,530
12	目標電力量	11,000,000	1,700,000	4,500,000	327,000	17,527,000
	供給電力量	9,520,386	923,579	3,155,558	296,534	13,896,057
1	目標電力量	10,800,000	1,400,000	4,600,000	324,000	17,124,000
	供給電力量	9,334,079	775,523	3,196,420	296,593	13,602,615
2	目標電力量	8,900,000	2,200,000	5,800,000	283,000	17,183,000
	供給電力量	8,208,509	2,226,450	2,860,190	269,123	13,564,272
3	目標電力量	10,100,000	3,500,000	7,200,000	312,000	21,112,000
	供給電力量	8,870,430	3,870,094	3,176,432	303,502	16,220,458
下半期 合計	目標電力量	65,500,000	12,200,000	33,200,000	1,890,000	112,790,000
	供給電力量	58,085,606	10,603,817	19,763,253	1,763,733	90,216,409

令和6年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和7年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,300,658	929	-	3,301,587	3,367,206	101.99%
営 業 収 益	3,251,673	-	-	3,251,673	3,310,777	101.82
財 務 収 益	1,266	-	-	1,266	4,500	355.45
事 業 外 収 益	47,719	929	-	48,648	51,929	106.74
面河ダム等管理費分担金	170,382	-	-	170,382	111,008	65.15
面河ダム等管理費分担金	170,382	-	-	170,382	111,008	65.15
合 計	3,471,040	929	-	3,471,969	3,478,214	100.18

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,500,300	21,095	66,204	2,587,599	2,079,220	80.35%
営 業 費 用	2,187,604	21,095	66,204	2,274,903	1,845,094	81.11
財 務 費 用	33,437	-	-	33,437	33,350	99.74
事 業 外 費 用	275,259	-	-	275,259	200,776	72.94
特 別 損 失	1,000	-	-	1,000	-	-
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	167,405	-	-	167,405	110,766	66.17
面河ダム等管理費	167,405	-	-	167,405	110,766	66.17
合 計	2,667,705	21,095	66,204	2,755,004	2,189,986	79.49

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	7,055	-	-	7,055	-	-%
企 業 債	7,000	-	-	7,000	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	499,298	1,602,388	403,214	2,504,900	2,345,126	93.62 %
水 力 発 電 設 備 費	140,794	-	396,988	537,782	468,687	87.15
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担金	53,000	-	6,226	59,226	37,344	63.05
業 務 設 備 費	550	-	-	550	-	-
企 業 債 償 還 金	180,695	-	-	180,695	180,695	100.00
他 会 計 貸 付 金	54,259	1,602,388	-	1,656,647	1,588,400	95.88
他 会 計 繰 出 金	70,000	-	-	70,000	70,000	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

令和7年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,032,000	151,401	2,582,976	449,024	85.19 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,221,500	29,294	484,441	737,059	39.66
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,277,600	-	-	2,277,600	0.00
計	6,531,100	180,695	3,067,417	3,463,683	46.97

▶ 予算の概要

令和7年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億4,780万円は、繰越利益剰余金処分額2億4,613万1千円及び損益勘定留保資金166万9千円で補てんする予定です。

第18表

令和7年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	3,885,369
第1項 営 業 収 益	3,819,116
第2項 財 務 収 益	41,492
第3項 事 業 外 収 益	24,761
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	152,805
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	152,805
合 計	4,038,174

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	3,083,336
第1項 営 業 費 用	2,776,127
第2項 財 務 費 用	29,130
第3項 事 業 外 費 用	274,079
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	148,629
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	148,629
合 計	3,231,965

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	352,555
第1項 企業債	352,500
第2項 固定資産売却代金	55

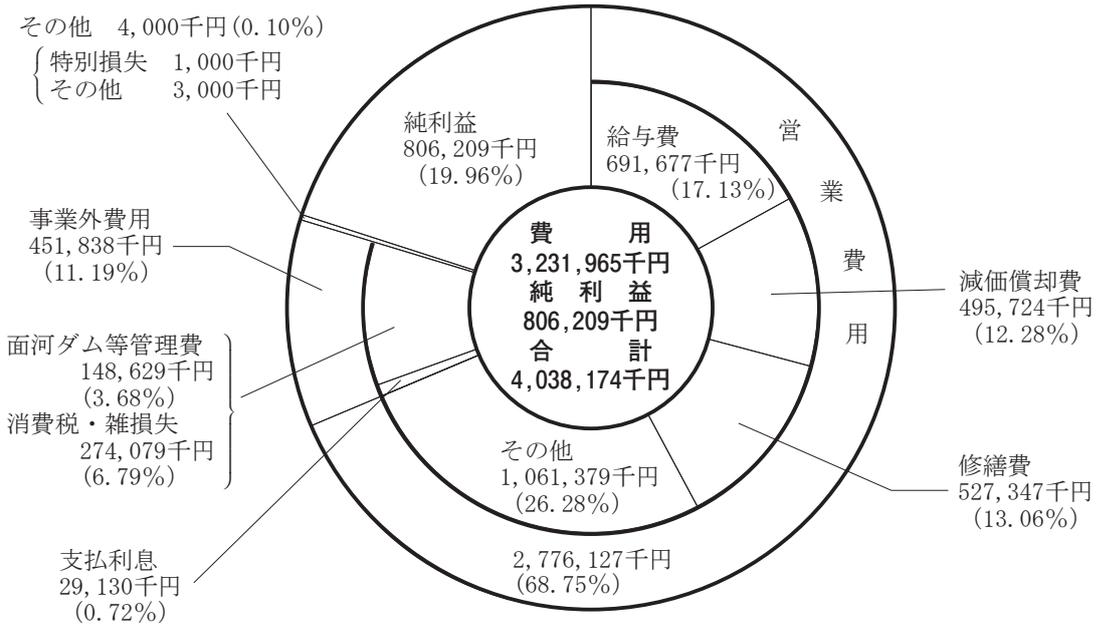
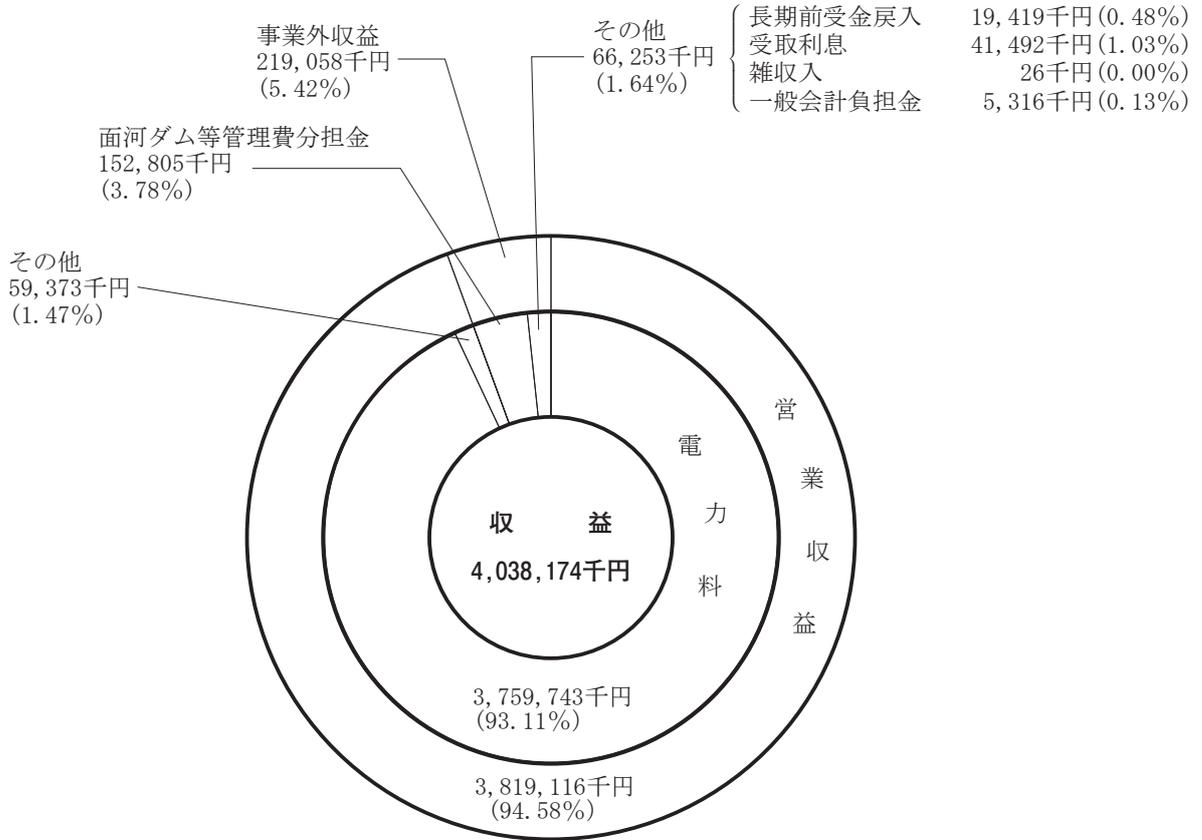
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	600,355
第1項 水力発電設備費	307,764
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	55,000
第3項 業務設備費	550
第4項 企業債償還金	167,041
第6項 他会計繰出金	70,000

第19表

令和7年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

令和6年度の県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）の2地区において、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しました。

令和6年度末の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、2地区合計で、16万8,615立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.2パーセントとなっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

令和6年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和7年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和6年度末工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松山・松前地区工業用水道	2	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	45	87,420	62,615	71.6
合 計	47	193,420	168,615	87.2

第21表

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和7年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,386,872	696	-	1,387,568	1,354,222	97.60%
営業収益	1,302,658	-	-	1,302,658	1,229,791	94.41
営業外収益	53,294	696	-	53,990	92,852	171.98
附帯事業収益	30,810	-	-	30,810	31,579	102.50
特別利益	110	-	-	110	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費	973,281	108,365	-	1,081,646	864,345	79.91%
営業費用	841,251	108,365	-	949,616	753,957	79.40
営業外費用	119,950	-	-	119,950	101,809	84.88
附帯事業費用	8,580	-	-	8,580	8,579	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	54,371	102,388	-	156,759	88,400	56.39 %
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	54,259	102,388	-	156,647	88,400	56.43
附 帯 事 業 収 入	1	-	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-
雑 入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	550,906	-	7,781	558,687	518,832	92.87 %
給 水 設 備 費	81,584	-	7,781	89,365	49,513	55.41
企 業 債 償 還 金	465,262	-	-	465,262	465,261	100.00
附 帯 事 業 費	4,059	-	-	4,059	4,058	99.98
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

第22表

企 業 債 明 細 書

令和7年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,282,000	67,832	1,127,126	154,874	87.92
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,082,000	62,829	999,475	82,525	92.37
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,600	4,345,000	0	100.00
計	6,709,000	465,261	6,471,601	237,399	96.46

▶ 予算の概要

令和7年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億8,230万7千円は、損益勘定留保資金1億8,230万7千円で補てんする予定です。

第23表

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,409,226
第1項 営業収益	1,313,832
第2項 営業外収益	63,705
第3項 附帯事業収益	31,579
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,009,287
第1項 營業費用	888,345
第2項 營業外費用	108,830
第3項 附帶事業費用	8,612
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

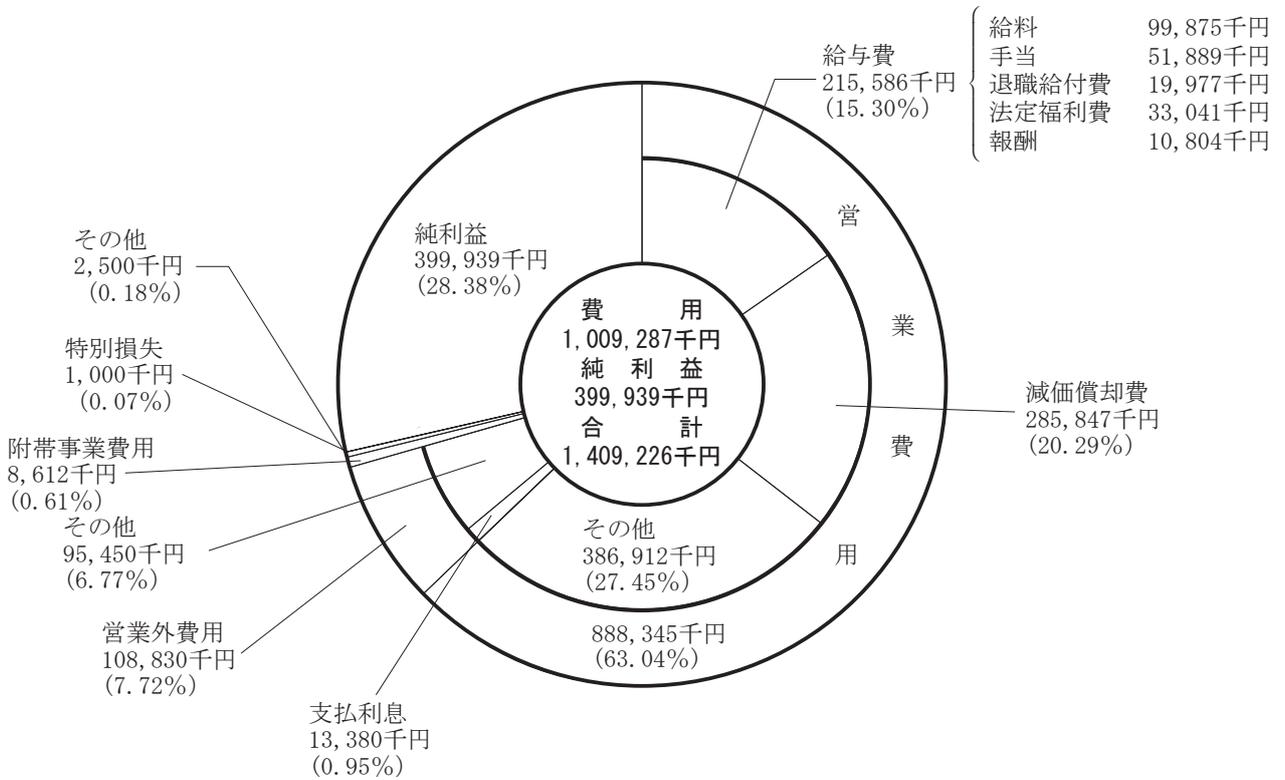
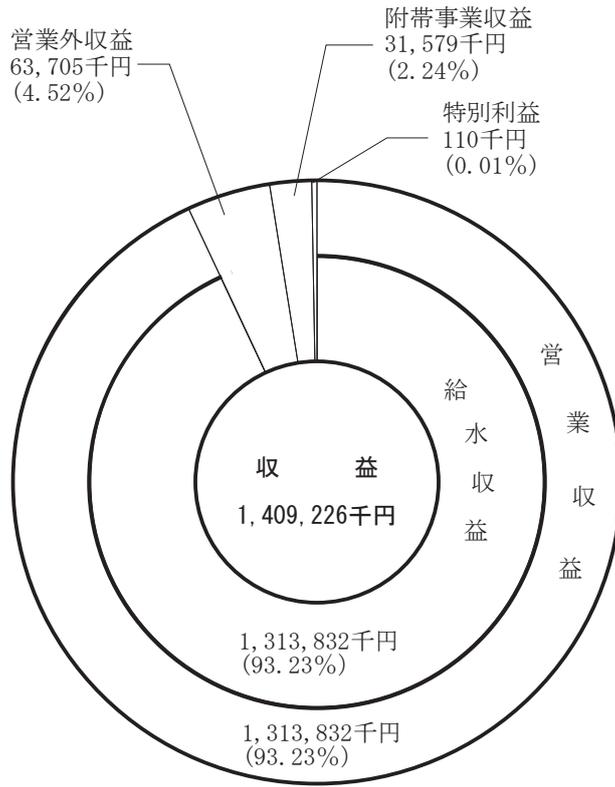
科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	175,509
第1項 企業債	84,400
第2項 国庫補助金	1
第3項 工事負担金	90,997
第4項 附帶事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	55
第6項 雑入	55

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	357,816
第1項 給水設備費	305,127
第2項 企業債償還金	48,746
第3項 附帶事業費	3,942
第4項 国庫補助金返還金	1

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和6年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は3,515人の増、外来患者数は10,094人の減となり、合計で6,579人、1.4パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和6年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和7年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
令和7年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病 床 数	一般（床） 結核（床） 感染（床） 精神（床） 計（床）	824 0 3 0 827	270 0 0 0 270	199 0 0 0 199	203 3 2 0 208
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第26表

令和6年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		6年度下半期利用 患者延べ数 (A)	5年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 (A)/(B)	6 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	91,012	90,254	758	100.84%	500.1
	外 来	153,537	156,396	△ 2,859	98.17	1,290.2
	計	244,549	246,650	△ 2,101	99.15	1,790.3
今 治 病 院	入 院	29,575	29,023	552	101.90	162.5
	外 来	56,103	60,397	△ 4,294	92.89	471.5
	計	85,678	89,420	△ 3,742	95.82	634.0
南 宇 和 病 院	入 院	12,884	13,284	△ 400	96.99	70.8
	外 来	30,125	31,253	△ 1,128	96.39	253.2
	計	43,009	44,537	△ 1,528	96.57	324.0
新 居 浜 病 院	入 院	25,420	22,815	2,605	111.42	139.7
	外 来	53,871	55,684	△ 1,813	96.74	452.7
	計	79,291	78,499	792	101.01	592.4
合 計	入 院	158,891	155,376	3,515	102.26	873.1
	外 来	293,636	303,730	△ 10,094	96.68	2,467.6
	計	452,527	459,106	△ 6,579	98.57	3,340.7

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和6年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
令和7年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	56,800,712	1,164,790	-	57,965,502	47,680,469	82.26 %
医 業 収 益	50,742,084	-	-	50,742,084	40,439,735	79.70
医 業 外 収 益	6,056,628	1,164,790	-	7,221,418	7,233,819	100.17
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	6,915	345.75

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	56,532,448	1,158,026	1,100	57,691,574	50,680,361	87.85 %
医 業 費 用	55,525,612	1,158,026	1,100	56,684,738	49,825,087	87.90
医 業 外 費 用	997,336	-	-	997,336	849,821	85.21
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	5,453	68.16
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	5,565,329	1,500,000	215,800	7,281,129	7,054,145	96.88 %
企 業 債	1,429,000	-	215,800	1,644,800	1,418,800	86.26
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	1,500,000	-	4,500,000	4,500,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,136,328	-	-	1,136,328	1,135,345	99.91

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額					支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	流 用	繰 越	計		
資 本 的 支 出	8,185,871	-	-	290,547	8,476,418	8,062,561	95.12 %
病 院 設 備 費	3,076,095	-	-	290,547	3,366,642	3,022,786	89.79
企 業 債 償 還 金	2,039,776	-	-	-	2,039,776	2,039,775	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,070,000	-	-	-	3,070,000	3,000,000	97.72

第28表

企 業 債 明 細 書

令和7年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	30,733,800	829,851	5,618,701	25,115,099	18.28
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	66,687	851,504	537,296	61.31
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	8,700,600	1,143,237	4,353,043	4,347,557	50.03
計	40,823,200	2,039,775	10,823,248	29,999,952	26.51

▶ 予算の概要

令和7年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額25億4,365万9千円は、当年度分損益勘定留保資金25億4,365万9千円で補てんする予定です。

第29表

令和7年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	55,682,653
第1項 医 業 収 益	49,215,288
第2項 医 業 外 収 益	6,465,365
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	59,114,459
第1項 医 業 費 用	58,052,885
第2項 医 業 外 費 用	1,052,074
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	6,985,475
第1項 企 業 債	1,259,000
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	4,500,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,226,474

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	9,529,134
第1項 病 院 設 備 費	2,759,737
第2項 企 業 債 償 還 金	2,269,397
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還	4,500,000

第30表

令和7年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

